

3. イノベーションの担い手の活動状況

3.3.2 人材と体制

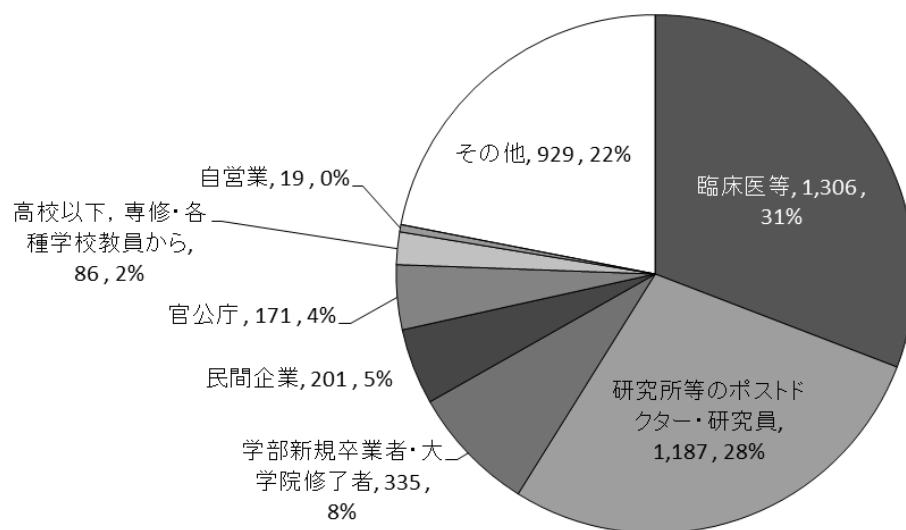
(2) 研究者の流動性

【大学等】国立大学の採用教員の採用前の状況（職種別）

国立大学に採用された教員の採用前の状況としては、「臨床医等」「ポストドクター・研究員」が多い。

- 国立大学に採用された教員の採用前の状況として、平成24年度に最も多いのは「臨床医等」（1,306人、31%）、次いで多いのは「研究所等のポストドクター・研究員」（1,187人、28%）であり、合わせて全体の約6割を占めている。

図表1 採用された教員の採用前の状況（国立大学）



単位：人

臨床医等	研究所等の ポストドク ター・研究員	学部新規卒 業者・大学 院修了者	民間企業	官公庁	高校以下、 専修・各種 学校教員か ら	自営業	その他
1,306	1,187	335	201	171	86	19	929

(注) 数値は平成24年度の実績。

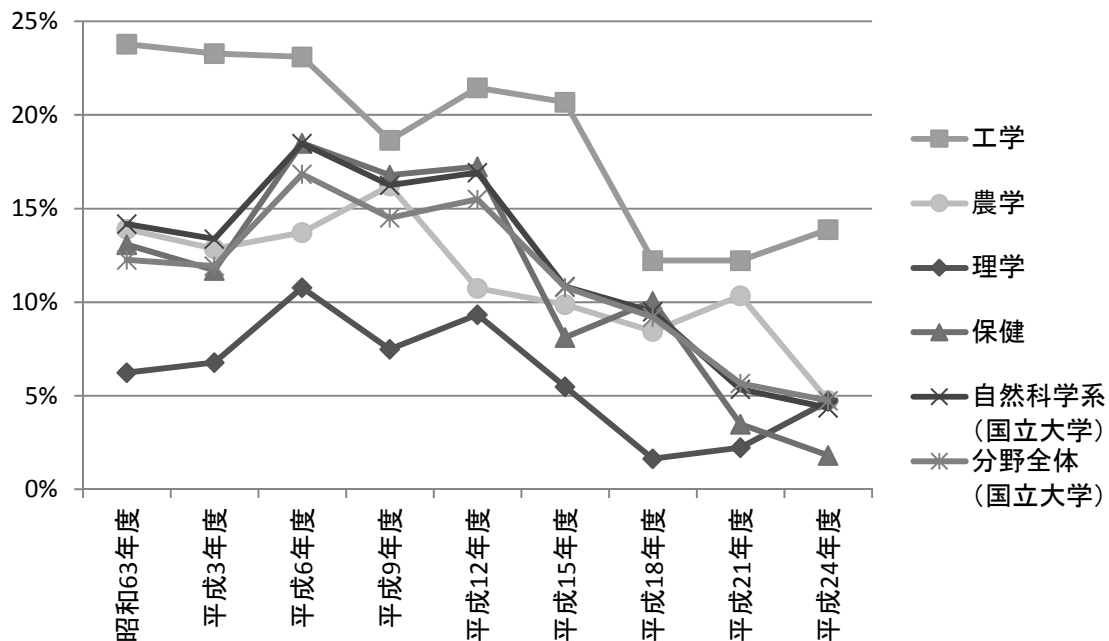
(出所) 文部科学省「学校教員統計調査」を基に作成。

【大学等】国立大学の採用教員の採用前の状況（民間企業出身者の割合、分野別）

国立大学の採用教員数に占める民間企業出身者の割合は、「工学」で最も高い。

- 国立大学の採用教員に占める民間企業出身者の割合は、平成元年から一貫して「工学」が最も高い。
- 全ての分野で、採用教員数に占める民間企業出身者の割合は、平成12年度頃を境に概ね減少傾向となっている。

図表1 採用教員数のうち民間企業出身者（国立大学）



実績年度 (調査年度は翌年)	全大学						
	分野全体(国立大学)						
	自然科学系(国立大学)						
	理学	工学	農学	保健			
昭和63年度	12.0%	12.3%	14.2%	6.2%	23.8%	13.9%	13.1%
平成3年度	15.3%	11.9%	13.4%	6.8%	23.3%	12.8%	11.7%
平成6年度	24.6%	16.8%	18.5%	10.8%	23.1%	13.7%	18.5%
平成9年度	17.9%	14.5%	16.3%	7.5%	18.6%	16.2%	16.8%
平成12年度	19.4%	15.5%	16.9%	9.3%	21.5%	10.8%	17.2%
平成15年度	16.4%	10.8%	10.8%	5.5%	20.7%	9.9%	8.1%
平成18年度	14.9%	9.2%	9.5%	1.6%	12.2%	8.5%	10.0%
平成21年度	9.5%	5.7%	5.4%	2.2%	12.2%	10.3%	3.5%
平成24年度	8.9%	4.7%	4.4%	4.7%	13.9%	4.8%	1.8%

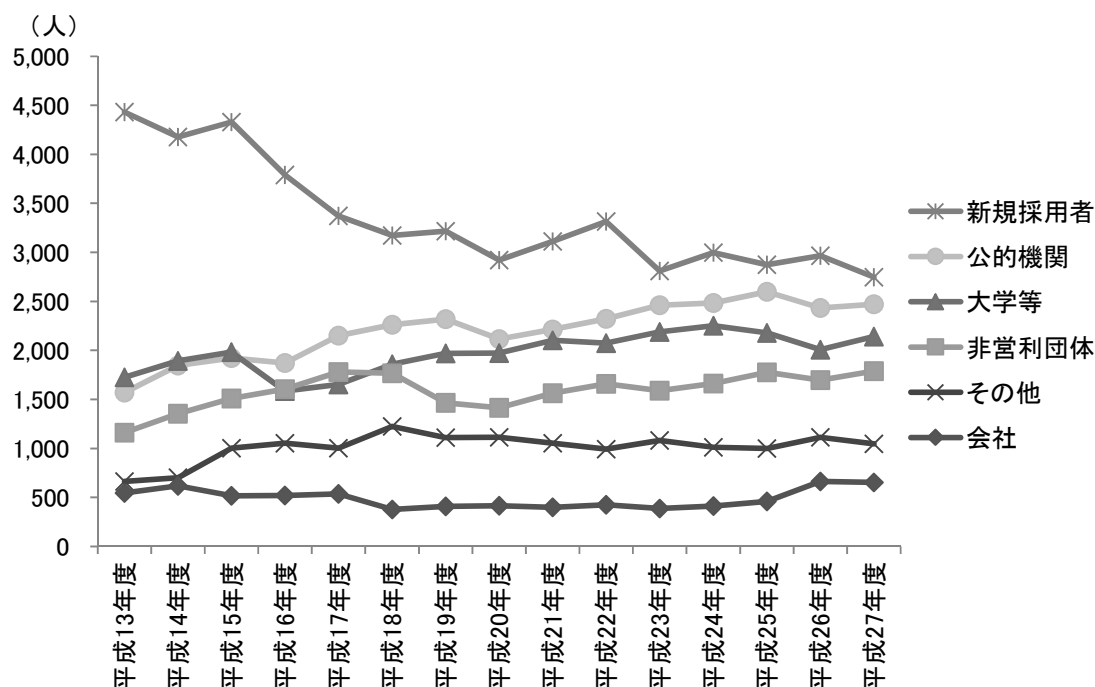
(注) 数値は各年度の10月1日現在。
 (出所) 文部科学省「学校教員統計調査」を基に作成。

【大学等】国立大学等の採用・転入研究者の採用・転入前の状況(転入／新規採用別)

各種機関からの「転入者」は横ばい～増加傾向である一方、「新規採用者」は概ね減少傾向となっている。

- 国立大学等への採用・転入研究者としては「新規採用者」が最も多く、平成27年度は2,748人となっている。それ以外では「公的機関」「大学等」からの転入者が多く、平成27年度にはそれぞれ2,472人、2,141人となっている。
- 全般的に、「転入者」についてはセクターによっては増加傾向もあるが、「新規採用者」は減少傾向にある。

図表1 採用・転入研究者の採用・転入前の状況(自然科学系)(国立大学等)



年度	転入研究者					新規採用者	
	会社	非営利団体	公的機関	大学等	その他		
平成13年度	5,659	544	1,159	1,570	1,725	661	4,430
平成14年度	6,409	617	1,353	1,846	1,894	699	4,176
平成15年度	6,933	515	1,510	1,923	1,982	1,003	4,330
平成16年度	6,633	519	1,603	1,870	1,587	1,054	3,789
平成17年度	7,116	534	1,779	2,149	1,651	1,003	3,372
平成18年度	7,486	376	1,766	2,261	1,858	1,225	3,172
平成19年度	7,273	410	1,466	2,319	1,969	1,109	3,216
平成20年度	7,028	414	1,414	2,116	1,971	1,113	2,920
平成21年度	7,330	400	1,563	2,213	2,102	1,052	3,110
平成22年度	7,471	425	1,658	2,323	2,073	992	3,314
平成23年度	7,706	387	1,589	2,462	2,188	1,080	2,810
平成24年度	7,818	412	1,660	2,482	2,253	1,011	2,998
平成25年度	8,008	459	1,776	2,596	2,178	999	2,873
平成26年度	7,909	661	1,696	2,432	2,008	1,112	2,966
平成27年度	8,098	653	1,787	2,472	2,141	1,045	2,748

(注1) 国立大学等には、国立大学(大学院、附置研究所及び附置研究施設を含む)、国立高等専門学校、大学共同利用機関を含む。
 (注2) 研究者には「教員」「大学院博士課程の在籍者」「医局員」「その他の研究員」を含む。
 (注3) 「新規採用者」とはいわゆる新卒採用者(最終学歴終了後に正規職員(1年を超える期間の契約)として働いた経験がない者)をいう。
 (出所) 総務省「科学技術研究調査」各年度を基に作成。

【大学等】大学等教員の兼業(兼務先別)

国立大学における教員の兼業割合は 44.6%。

- 大学等における兼業割合は40.2%となっている。設置区分で見ると国立が一番高く、兼業割合は44.6%である。
- 大学等において兼業割合が最も高い兼業先は「他の大学等の職務」の22.5%である一方、「企業の職務」との兼業割合は4.8%である。また、「企業の職務」との兼業については、工学と保健での兼業割合が比較的高い。

図表1 大学教員の兼業割合(大学等)

	兼務の状況					
		他の大学等の職務を兼務	公的機関の職務を兼務	非営利団体の職務を兼務	企業の職務を兼務	外国の機関の職務を兼務
大学等	40.2%	22.5%	14.1%	11.9%	4.8%	0.7%
国立	44.6%	20.8%	20.2%	15.7%	X	X
公立	43.4%	23.6%	18.6%	13.4%	X	X
私立	37.2%	23.4%	9.9%	9.4%	4.7%	0.7%

	兼務の状況					
		他の大学等の職務を兼務	公的機関の職務を兼務	非営利団体の職務を兼務	企業の職務を兼務	外国の機関の職務を兼務
大学等	40.2%	22.5%	14.1%	11.9%	4.8%	0.7%
自然科学	38.0%	15.9%	15.6%	13.6%	6.2%	0.8%
理学	33.2%	18.8%	14.9%	11.0%	1.4%	1.5%
工学	32.8%	13.9%	12.3%	14.6%	4.1%	1.0%
農学	34.3%	18.1%	17.2%	11.2%	2.0%	0.4%
保健	42.0%	16.3%	17.3%	13.8%	8.6%	0.6%

(注1)「X」は、出所調査において、その数値により該当する回答大学が特定される場合に、該当数字に係る情報が秘匿されているものである。

(注2)大学等には、大学(大学院、附置研究所及び附置研究施設を含む)、短期大学、高等専門学校、大学共同利用機関を含む。

(注3)国立には、国立大学(大学院、附置研究所及び附置研究施設を含む)、国立高等専門学校、大学共同利用機関を含む。

(注4)兼務の状況は大学等の推計値であり、集計客体数が少ない項目については、精度が低い可能性がある。分野は教員の所属組織の学問区分。

(注5)本表は兼業する大学教員を対象としているため、当該大学所属教員である(本務は当該大学にある)。

(出所)文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」平成25年度調査を基に作成。

【大学等】大学等研究者の兼業(兼務者、分野別、実数)

国立大学等の研究者の内、兼務者数(学外からの研究者)は、自然科学系分野では概ね増加傾向。

- 国立大学等の研究者の内、兼務者数の推移を見ると、「理学」「工学」「農学」においては平成12年度以降概ね増加を続けている。「保健」については、平成22年度頃までは横ばい傾向だったものの、その後は増加している。
- 研究者に占める兼務者の割合も高まっており、自然科学系全体で平成12年度の4.5%から平成28年度は8.0%に増加。

図表1 研究者の内、兼務者(学外からの研究者)数(国立大学等)

(単位:人)

年	全大学等						
	国立大学等						保健
	自然科学系(国立)				工学	農学	
	理学	工学	農学	保健			
平成12年	22,353	5,336	4,332	1,020	1,307	544	1,461
平成13年	22,524	5,176	4,154	1,111	1,385	515	1,143
平成14年	22,877	5,657	4,469	1,177	1,429	717	1,146
平成15年	23,512	5,773	4,572	1,124	1,638	817	993
平成16年	22,961	6,209	4,982	1,174	1,640	812	1,356
平成17年	23,459	6,705	5,093	1,240	1,779	929	1,145
平成18年	24,318	6,816	5,212	1,482	1,865	920	945
平成19年	24,807	7,227	5,643	1,521	2,080	878	1,164
平成20年	25,663	7,561	5,701	1,739	2,133	900	929
平成21年	26,081	7,754	6,142	1,943	2,290	879	1,030
平成22年	27,247	8,123	6,484	2,122	2,323	868	1,171
平成23年	28,074	8,805	7,189	2,113	2,656	867	1,553
平成24年	28,112	9,052	7,467	2,476	2,721	921	1,349
平成25年	29,258	9,631	7,995	2,474	3,041	1,008	1,472
平成26年	30,309	9,902	8,303	2,599	3,035	1,041	1,628
平成27年	30,951	9,998	8,309	2,670	2,848	1,050	1,741
平成28年	32,060	10,963	9,240	2,672	3,344	1,012	2,212

(注1)数値は各年の3月31日現在(年度末)。

(注2)研究者は「本務者」「兼務者」から成る。本務者は、当該大学に本務を置く研究者をいう。兼務者は、学外からの研究者で、他大学等に本務があり、共同研究等で一時的に当該大学等で研究に従事している研究者をいう。ただし、学生に対する講義のみを行う者(非常勤講師など)は、兼務者ではなく研究以外の業務に従事する従業者(研究者に含まれない)とする。

(注3)国立大学等には、国立大学(大学院、附置研究所及び附置研究施設を含む)、国立高等専門学校、大学共同利用機関を含む。

(出所)総務省「科学技術研究調査」各年度を基に作成。

【大学等】大学等研究者の兼業(兼務者、分野別、実数)

(続き)

図表2 研究者の内、兼務者(学外からの研究者)割合(国立大学等)

年	全大学等						
	国立大学等						保健
	自然科学系(国立)				工学	農学	
	理学	工学	農学	保健			
平成12年	7.9%	4.2%	4.5%	7.0%	4.0%	6.1%	3.6%
平成13年	8.0%	4.1%	4.3%	7.5%	4.2%	5.8%	2.8%
平成14年	8.1%	4.5%	4.6%	7.9%	4.2%	8.2%	2.9%
平成15年	8.4%	4.5%	4.7%	7.5%	4.8%	9.1%	2.5%
平成16年	8.1%	4.7%	5.0%	7.7%	4.6%	9.1%	3.3%
平成17年	8.1%	5.0%	4.9%	7.9%	4.9%	9.8%	2.7%
平成18年	8.2%	5.0%	4.9%	9.3%	5.0%	9.8%	2.2%
平成19年	8.2%	5.2%	5.2%	9.4%	5.5%	9.4%	2.6%
平成20年	8.5%	5.5%	5.3%	10.2%	5.7%	9.5%	2.1%
平成21年	8.5%	5.6%	5.6%	11.6%	6.0%	9.3%	2.3%
平成22年	8.8%	5.8%	5.9%	12.5%	6.1%	9.5%	2.6%
平成23年	9.0%	6.2%	6.4%	12.3%	6.8%	9.6%	3.3%
平成24年	9.0%	6.3%	6.6%	13.8%	7.0%	9.9%	2.9%
平成25年	9.3%	6.7%	7.0%	13.9%	7.7%	11.0%	3.1%
平成26年	9.5%	6.9%	7.2%	14.6%	7.8%	11.0%	3.4%
平成27年	9.6%	6.9%	7.2%	14.6%	7.4%	11.1%	3.5%
平成28年	10.0%	7.5%	8.0%	14.7%	8.7%	10.6%	4.5%

(注1) 数値は各年の3月31日現在(年度末)。

(注2) 研究者は「本務者」「兼務者」から成る。本務者は、当該大学に本務を置く研究者をいう。兼務者は、学外からの研究者で、他大学等に本務があり、共同研究等で一時的に当該大学等で研究に従事している研究者をいう。ただし、学生に対する講義のみを行う者(非常勤講師など)は、兼務者ではなく研究以外の業務に従事する従業者(研究者に含まれない)とする。

(注3) 国立大学等には、国立大学(大学院、附置研究所及び附置研究施設を含む)、国立高等専門学校、大学共同利用機関を含む。

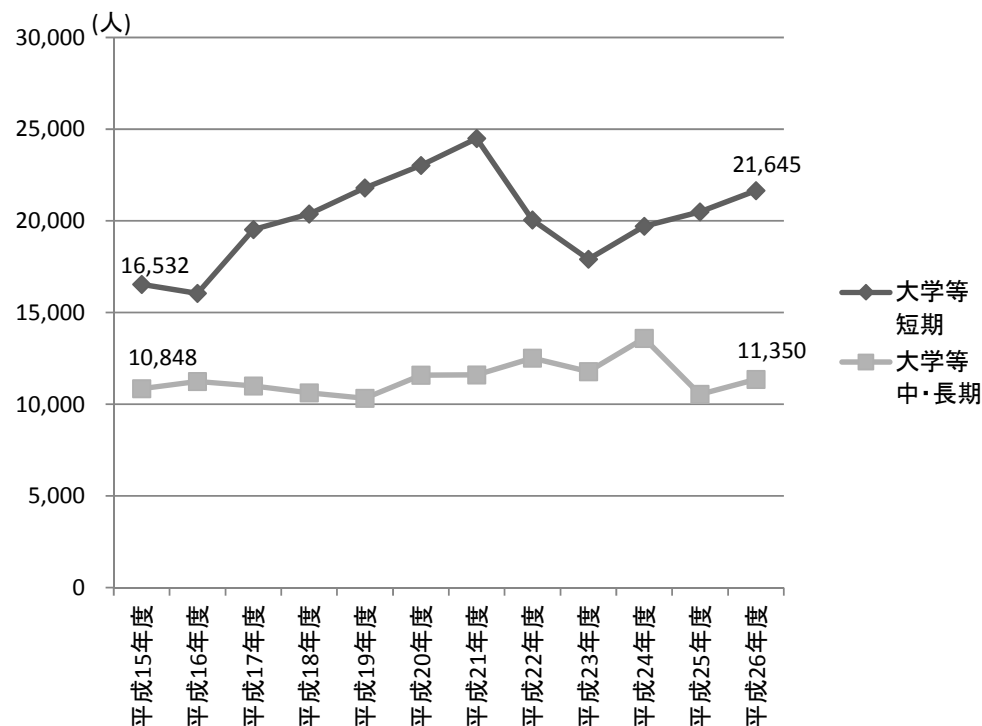
(出所) 総務省「科学技術研究調査」各年度を基に作成。

【大学等】研究者の国際交流(受入、実数)

国立大学等における海外からの受入れ研究者数の傾向は、受入れ期間によって傾向に大きな違いがある。

- 国立大学等における海外からの受入れ研究者数は、中・長期受入れは概ね7,000～8,000人で推移。
- 一方、短期受入れについては平成21年度をピークに減少した後、平成23年度以降は再び増加傾向に転じた。
- 全体としては中・長期よりも短期受入れの方が多く、平成26年度は中・長期が7,253人に対して、短期は18,237人。

図表1 海外からの受入れ研究者数(期間別)(大学等、国立大学等)



単位:人

	大学等			国立大学等		
	総数	短期	中・長期	総数	短期	中・長期
平成14年度	25,193	14,953	10,240	19,872	12,494	7,378
平成15年度	27,380	16,532	10,848	21,450	13,761	7,689
平成16年度	27,297	16,053	11,244	20,872	13,257	7,615
平成17年度	30,516	19,520	10,996	23,490	15,936	7,554
平成18年度	30,999	20,373	10,626	24,605	17,233	7,372
平成19年度	32,119	21,790	10,329	25,626	18,532	7,094
平成20年度	34,614	23,027	11,587	26,616	19,485	7,131
平成21年度	36,089	24,486	11,603	27,572	20,542	7,030
平成22年度	32,557	20,045	12,512	25,031	17,571	7,460
平成23年度	29,680	17,901	11,779	23,107	15,697	7,410
平成24年度	33,309	19,710	13,599	24,488	16,505	7,983
平成25年度	31,006	20,489	10,537	23,611	17,133	6,498
平成26年度	32,995	21,645	11,350	25,490	18,237	7,253

(注1)大学等には、国立大学等、公立大学、私立大学を含む。

(注2)国立大学等には、国立大学、国立短期大学(※平成17年度までに国立大学に再編・統合された)、大学共同機関利用法人を含む。

(注3)受け入れ研究者は、国内の各機関で雇用している(非常勤も含む)外国人教員・研究員等、及び共同研究・学会・講演会・シンポジウム等で招へい・来日した外国人研究者。平成22年度よりポスドク・特別研究員等が含まれる。

(出所)文部科学省「研究者の交流に関する調査」各年度を基に作成。

【大学等】研究者の国際交流(受入、比率)

国立大学等における海外からの受入れ研究者数の、在籍研究者数に対する比率は横ばい～微減傾向。

- 国立大学等における海外からの受入れ研究者数の、在籍研究者数に対する比率は以下の通りで、近年横ばい～微減傾向。

- 短期受入れ : 平成22年度は23.2% → 平成26年度は21.2%
- 中・長期受入れ : 平成22年度は9.8% → 平成26年度は8.4%

図表1 海外からの受入れ研究者数と、在籍研究者数に対する比率(期間別)(国立大学等)

単位:人

	在籍研究者数	短期		中・長期	
		受入れ研究者数	受入れ研究者数の在籍研究者数に対する比率	受入れ研究者数	受入れ研究者数の在籍研究者数に対する比率
平成22年度	75,746	17,571	23.2%	7,460	9.8%
平成23年度	73,683	15,697	21.3%	7,410	10.1%
平成24年度	81,851	16,505	20.2%	7,983	9.8%
平成25年度	86,820	17,133	19.7%	6,498	7.5%
平成26年度	86,007	18,237	21.2%	7,253	8.4%

(注1)国立大学等には、国立大学、国立短期大学(※平成17年度までに国立大学に再編・統合された)、大学共同機関利用法人を含む。

(注2)受け入れ研究者は、国内の各機関で雇用している(非常勤も含む)外国人教員・研究員等、及び共同研究・学会・講演会・シンポジウム等で招へい・来日した外国人研究者。平成22年度よりポスドク・特別研究員等が含まれる。

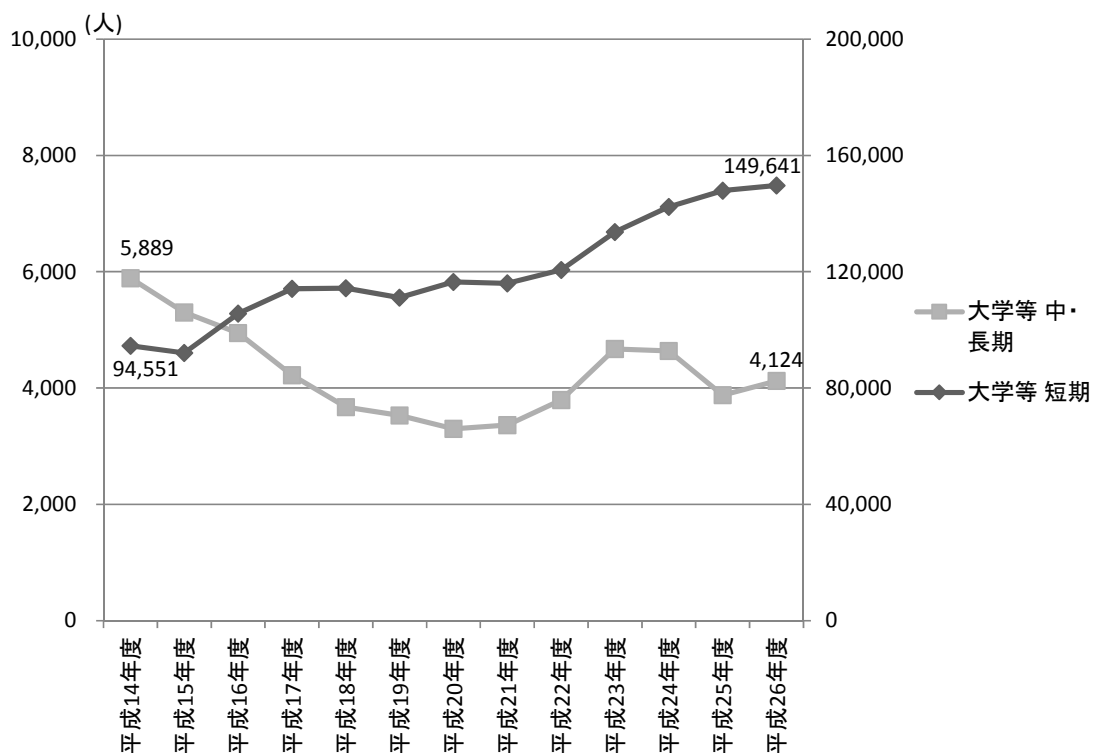
(出所)文部科学省「研究者の交流に関する調査」各年度を基に作成。

【大学等】研究者の国際交流(派遣、実数)

国立大学等の海外への派遣研究者数は、短期は増加傾向である一方、中・長期は一時期大幅に減少。

- 国立大学等の海外への派遣研究者数は、中・長期よりも短期の方が多く、派遣研究者全体の大部分を占めている。
- 短期派遣は増加傾向にあり、平成14年度の57,046人から平成26年度の90,828人となった。
- 中・長期派遣は、平成14年度の3,226人から平成20年度の1,749人まで減少したが、その後やや増加して平成26年度には2,501人となった。

図表1 海外への派遣研究者数(期間別)(大学等)



単位: 人

	大学等			国立大学等		
	総数	短期	中・長期	総数	短期	中・長期
平成14年度	100,440	94,551	5,889	60,272	57,046	3,226
平成15年度	97,379	92,081	5,298	57,959	54,875	3,084
平成16年度	110,555	105,610	4,945	65,126	62,599	2,527
平成17年度	118,399	114,179	4,220	70,377	68,278	2,099
平成18年度	117,971	114,300	3,671	70,225	68,283	1,942
平成19年度	114,626	111,096	3,530	68,478	66,627	1,851
平成20年度	119,795	116,494	3,301	71,204	69,455	1,749
平成21年度	119,389	116,028	3,361	71,662	69,802	1,860
平成22年度	124,461	120,665	3,796	76,329	74,021	2,308
平成23年度	138,374	133,702	4,672	87,203	84,242	2,961
平成24年度	146,940	142,300	4,640	90,445	87,545	2,900
平成25年度	151,746	147,870	3,876	92,109	89,751	2,358
平成26年度	153,765	149,641	4,124	93,329	90,828	2,501

(注1) 大学等には、国立大学等、公立大学、私立大学を含む。

(注2) 国立大学等には、国立大学、国立短期大学(※平成17年度までに国立大学に再編・統合された)、大学共同機関利用法人を含む。

(注3) 派遣研究者は、国内の各機関に本務を置く者で、外国で行なわれる共同研究・学会出席・研究のための資料収集・研究など、研究活動を目的として外国に渡航した研究者。平成22年度よりポスドク・特別研究員等が含まれる。

(出所) 文部科学省「研究者の交流に関する調査」各年度を基に作成。

【大学等】研究者の国際交流(派遣、比率)

国立大学等の在籍研究者数に占める派遣研究者の比率は、短期は100%超、中・長期は3%程度で横ばい。

- 国立大学等の海外への短期派遣研究者数は、平成23年度以降在籍研究者数を上回っているため、比率が100%を超えている。
- 国立大学等の海外への中・長期派遣研究者数は、在籍研究者に対する比率は3%程度であり、近年は横ばい。

図表1 海外への派遣研究者数と、在籍研究者数に対する比率(期間別)(国立大学等)

単位:人

	在籍研究者数	短期		中・長期	
		派遣研究者数	派遣研究者数の 在籍研究者数に 対する比率	派遣研究者数	派遣研究者数の 在籍研究者数に 対する比率
平成22年度	75,746	74,021	97.7%	2,308	3.0%
平成23年度	73,683	84,242	114.3%	2,961	4.0%
平成24年度	81,851	87,545	107.0%	2,900	3.5%
平成25年度	86,820	89,751	103.4%	2,358	2.7%
平成26年度	86,007	90,828	105.6%	2,501	2.9%

(注1)大学等には、国立大学等、公立大学、私立大学を含む。

(注2)国立大学等には、国立大学、国立短期大学(※平成17年度までに国立大学に再編・統合された)、大学共同機関利用法人を含む。

(注3)派遣研究者は、国内の各機関に本務を置く者で、外国で行なわれる共同研究・学会出席・研究のための資料収集・研究など、研究活動を目的として外国に渡航した研究者。平成22年度よりポスドク・特別研究員等が含まれる。

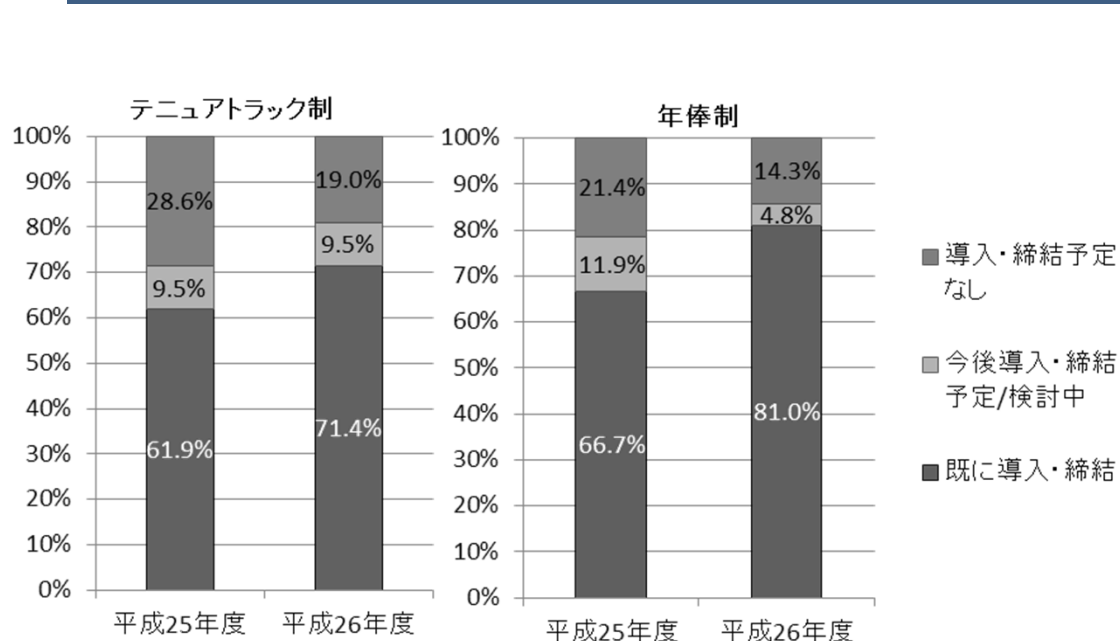
(出所)文部科学省「研究者の交流に関する調査」各年度を基に作成。

【大学等】教員の流動性を高める仕組み

テニュアトラック制、年俸制を既に導入している大学は平成25年度から平成26年度にかけて増加。

- 「グローバル人材育成推進事業」採択大学においてテニュアトラック制を既に導入している大学数は、平成25年度の26校(61.9%)から平成26年度の30校(71.4%)に増加。
- 同様に、年俸制を既に導入している大学数は、平成25年度の28校(66.7%)から平成26年度の34校(81.0%)に増加。

図表1 「グローバル人材育成推進事業」採択大学における教員のテニュアトラック制・年俸制の導入状況



年度	導入・締結の状況	テニュアトラック制	年俸制
平成25年度	既に導入・締結	26	28
	今後導入・締結予定/検討中	4	5
	導入・締結予定なし	12	9
平成26年度	既に導入・締結	30	34
	今後導入・締結予定/検討中	4	2
	導入・締結予定なし	8	6

年度	導入・締結の状況	テニュアトラック制	年俸制
平成25年度	既に導入・締結	61.9%	66.7%
	今後導入・締結予定/検討中	9.5%	11.9%
	導入・締結予定なし	28.6%	21.4%
平成26年度	既に導入・締結	71.4%	81.0%
	今後導入・締結予定/検討中	9.5%	4.8%
	導入・締結予定なし	19.0%	14.3%

(注1)平成25年11月の行政改革推進会議を受けて、文部科学省が「グローバル人材育成推進事業」採択大学(42大学)に年俸制・テニュアトラック制導入状況についての資料作成を依頼した結果に基づく。当該大学が導入ありと回答した場合、既に導入・締結とした。

(注2)関西学院大学及び明治大学については、テニュアトラック制と類似した制度を有していたが、下記出所にて、導入なしと回答されていたことから、導入・締結予定なしに分類した。

(出所)日本学術振興会「「グローバル人材育成推進事業」採択大学における教員の国際公募・年俸制・テニュアトラック制等の導入状況一覧」平成25年度・平成26年度を基に作成。

【大学等】社会人の大学院受入

国立大学の大学院の社会人学生数は平成16年度以降ほぼ横ばい。

- 国立大学における大学院の社会人学生数は、全体は7,000～8,000人程度でほぼ横ばい
- 修士課程のみは社会人学生数に減少傾向が見られ、平成16年度の3,345人から平成28年度の2,526人となった。

図表1 大学院の社会人学生数・学生割合(全学生に占める割合)

(単位:人)

	全大学				
	国立大学	国立大学			国立大学 (専門職学位課程)
		国立大学 (修士課程)	国立大学 (博士課程)	国立大学 (専門職学位課程)	
平成16年度	16,144	7,300	3,345	3,128	827
平成17年度	15,710	7,073	3,161	3,173	739
平成18年度	16,960	7,751	3,234	3,634	883
平成19年度	17,215	8,067	3,533	3,694	840
平成20年度	17,595	8,016	3,276	3,557	1,183
平成21年度	17,300	7,650	3,120	3,411	1,119
平成22年度	16,940	7,395	2,870	3,421	1,104
平成23年度	16,056	7,205	2,798	3,496	911
平成24年度	16,448	7,560	2,813	3,706	1,041
平成25年度	16,580	7,074	2,672	3,449	953
平成26年度	16,467	7,184	2,688	3,570	926
平成27年度	16,862	7,134	2,549	3,578	1,007
平成28年度	17,549	7,492	2,526	3,777	1,189

	全大学				
	国立大学	国立大学			国立大学 (専門職学位課程)
		国立大学 (修士課程)	国立大学 (博士課程)	国立大学 (専門職学位課程)	
平成16年度	15.8%	12.5%	7.6%	25.6%	39.5%
平成17年度	15.5%	12.2%	7.1%	26.6%	42.1%
平成18年度	16.3%	13.1%	7.2%	31.3%	32.9%
平成19年度	16.6%	13.7%	7.9%	32.7%	31.6%
平成20年度	17.1%	13.7%	7.4%	32.8%	37.7%
平成21年度	16.8%	13.1%	7.0%	32.4%	36.4%
平成22年度	15.7%	12.4%	6.2%	31.0%	39.1%
平成23年度	15.6%	12.4%	6.2%	33.1%	33.5%
平成24年度	16.8%	13.3%	6.4%	35.9%	38.3%
平成25年度	17.3%	12.7%	6.2%	33.7%	36.1%
平成26年度	17.3%	13.0%	6.3%	34.8%	37.3%
平成27年度	17.9%	12.9%	6.0%	35.2%	39.5%
平成28年度	18.6%	13.5%	5.9%	38.3%	43.4%

(注1) 数値は各年度の5月1日現在。

(注2) 全大学は、国立大学、公立大学、私立大学を指す。

(出所) 文部科学省「学校基本調査」を基に作成。